

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 直 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,703,686	9,702,668	16,333,857
経常利益 (千円)	310,228	499,552	717,858
四半期(当期)純利益 (千円)	191,080	325,026	429,324
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)	13,694,964	13,319,568	13,968,736
総資産額 (千円)	18,061,925	18,971,130	19,159,430
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.23	69.70	90.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			50.00
自己資本比率 (%)	75.8	70.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,191	48,364	9,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,253	228,055	60,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,491	1,025,615	237,612
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,001,144	6,115,917	6,865,112

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.38	47.47

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の世界経済を概観しますと、米国におきましては労働市場及び住宅市場の改善が進むとともに景気は回復基調を継続しました。欧州諸国では、地政学的リスクの台頭とユーロ圏における需要不足が露見するに伴い、景気の足取りは鈍くなってきております。また、中国を始めとするアジア諸国におきましても、タイの政情不安や中国におけるかつての成長路線の修正等により、景気は減速傾向を強めております。

一方、わが国経済におきましては、経済全体としては緩やかな回復基調にありますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一段落したことで、個人消費は伸び悩んでおります。また、国内の設備投資需要を牽引してきた自動車・車載部品関係の製造業も国内販売が低調となるにつれ、設備投資を抑える動きとなり、期の後半に至るにつれ景気は不透明感を強めております。

このような環境の下で、当社は需要堅調なスマートフォン、タブレット端末向けの半導体や電子部品等に関連する得意先並びに海外での生産が好調な自動車、車載部品及び精密等の得意先に対して、省力化・自動化のための設備投資に必要なFA機器や制御機器を中心に販売を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は97億2百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は4億6百万円(前年同四半期比64.9%増)、経常利益は4億99百万円(前年同四半期比61.0%増)、四半期純利益は3億25百万円(前年同四半期比70.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比2.7ポイント減の70.2%となりました。

資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して1億88百万円(1.0%)減の189億71百万円となりました。

流動資産は、前期末比5億29百万円(3.7%)減の137億35百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(4億円)、電子記録債権の増加(2億80百万円)と現金及び預金の減少(12億49百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比3億40百万円(7.0%)増の52億35百万円となりましたが、投資有価証券の取得などに伴う投資その他の資産の増加(3億54百万円)が主な要因となっております。

負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して4億60百万円(8.9%)増の56億51百万円となりました。

流動負債は、前期末比4億41百万円(8.9%)増の54億6百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(4億39百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比19百万円(8.7%)増の2億45百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億25百万円)による増加や、自己株式の取得(7億87百万円)、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ6億49百万円(4.6%)減の133億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、61億15百万円と前期末に比べ7億49百万円(10.9%)の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、48百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(4億99百万円)や仕入債務の増加(4億24百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(6億81百万円)や法人税等の支払(1億89百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、税引前四半期純利益の計上(3億12百万円)などの資金の増加要因と仕入債務の減少(4億7百万円)や法人税等の支払(1億55百万円)などの資金の減少要因があったため、2億91百万円の資金流出でありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億28百万円となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入(5億円)であり、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出(2億71百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(10億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(15億円)や第5次販売システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出(1億4百万円)などの資金の減少要因があったため、6億24百万円の資金流出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、10億25百万円と前年同四半期に比べ7億88百万円(331.9%)の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(7億88百万円)や配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月30日		5,300,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	367	6.93
鳥羽聡子	東京都杉並区	281	5.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	236	4.46
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	208	3.93
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	164	3.10
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	2.83
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	139	2.62
尾日向宏	東京都世田谷区	137	2.60
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	2.54
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌバイ フォービーエヌワイ ジーシーエム クライアント アカウト イーエルエス シービー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	123	2.33
計	-	1,944	36.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式988千株(18.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 988,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,300	43,103	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		43,103	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	988,900		988,900	18.65
計		988,900		988,900	18.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	5.9%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365,112	6,115,917
受取手形及び売掛金	6,419,985	6,820,224
電子記録債権	335,527	616,449
商品	62,390	75,759
その他	84,381	110,147
貸倒引当金	2,478	2,715
流動資産合計	14,264,920	13,735,782
固定資産		
有形固定資産	1,979,190	1,962,277
無形固定資産	96,368	99,526
投資その他の資産	¹ 2,818,950	¹ 3,173,543
固定資産合計	4,894,510	5,235,347
資産合計	19,159,430	18,971,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,722	5,023,172
未払法人税等	190,029	181,345
引当金	110,000	120,000
その他	81,059	81,592
流動負債合計	4,964,811	5,406,110
固定負債		
引当金	24,125	15,125
その他	201,757	230,325
固定負債合計	225,882	245,450
負債合計	5,190,693	5,651,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	12,384,517	12,472,056
自己株式	1,001,842	1,789,308
株主資本合計	13,791,734	13,091,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,001	227,761
評価・換算差額等合計	177,001	227,761
純資産合計	13,968,736	13,319,568
負債純資産合計	19,159,430	18,971,130

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,703,686	9,702,668
売上原価	6,563,241	8,379,953
売上総利益	1,140,444	1,322,714
販売費及び一般管理費		
配送費	31,681	37,147
役員報酬	41,772	37,041
給料及び手当	412,586	411,636
賞与引当金繰入額	100,000	120,000
法定福利費	75,134	77,149
福利厚生費	25,759	25,800
減価償却費	32,199	28,484
地代家賃	31,330	31,197
その他	143,670	148,137
販売費及び一般管理費合計	894,133	916,592
営業利益	246,311	406,121
営業外収益		
受取利息	3,616	8,790
受取配当金	36,472	34,643
仕入割引	22,579	29,214
その他	3,402	23,092
営業外収益合計	66,070	95,741
営業外費用		
売上割引	1,144	1,445
支払手数料	22	662
その他	986	202
営業外費用合計	2,153	2,310
経常利益	310,228	499,552
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
税引前四半期純利益	312,711	499,552
法人税、住民税及び事業税	119,000	181,100
法人税等調整額	2,630	6,574
法人税等合計	121,630	174,525
四半期純利益	191,080	325,026

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	312,711	499,552
減価償却費	32,199	28,484
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	237
賞与引当金の増減額（は減少）	-	20,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	9,000
受取利息及び受取配当金	40,089	43,433
投資有価証券売却損益（は益）	2,482	-
売上債権の増減額（は増加）	48,616	681,160
たな卸資産の増減額（は増加）	1,519	13,368
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,022	17,139
仕入債務の増減額（は減少）	407,229	424,392
未払金の増減額（は減少）	1,408	1,859
未払費用の増減額（は減少）	3,316	635
未払消費税等の増減額（は減少）	2,665	3,698
預り金の増減額（は減少）	19,009	801
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,951	3,682
その他	5,012	4,419
小計	176,623	194,549
利息及び配当金の受取額	40,689	43,039
法人税等の支払額	155,257	189,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,191	48,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,354	102
無形固定資産の取得による支出	104,928	-
投資有価証券の取得による支出	20,434	271,842
投資有価証券の売却による収入	3,464	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,253	228,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	788,127
配当金の支払額	237,491	237,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,491	1,025,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,152,936	749,195
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,080	6,865,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,001,144	1 6,115,917

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	6,561千円	6,561千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,201,144千円	6,115,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000 "	"
現金及び現金同等物	6,001,144千円	6,115,917千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	237,491	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	237,487	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期累計期間に787,466千円増加し、当第2四半期会計期間末において1,789,308千円となりました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円23銭	69円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,080	325,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,080	325,026
普通株式の期中平均株式数(株)	4,749,824	4,663,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。